The Japan Society of Educational Sociology

ウズベキスタン・イスラーム大学を巡る葛藤

社会変動と国民統合シンボルとしての宗教

木之下健一（一橋大学大学院）

中央アジアに位置するウズベキスタンは、1991年にソヴィエトから独立した新興国家である。独立に伴って国内で大きな議論となったのは、「ウズベキスタンとはどういった特性をもつ国か」、「ウズベキスタン国民とはどういった特性をもつ人々か」といったナショナル・アイデンティティに関する点である。これは政府が指導的に意義付けを行う一方、人々の間でも大きく議論を呼ぶ事となった。独立に伴ってそれまでソヴィエト国民であった人々は、自らのアイデンティティを規定し、語る上での岐路に立たされることになったのである。

国家の特性や国民の資質が盛んに議論される一方で、こうした点についてウズベキスタン独自の特性を積極的に語ることは容易ではなかった。それはウズベキスタンが多民族国家である一方、近隣諸国との民族的、伝統的均質性が高いために、伝統、歴史、民族、言語といった要素を、独自の要素として表現することができなかったためである。

こうした議論の最中で、もう一つの統合のシンボルとして期待されたのが「宗教＝イスラーム」であった。独立当初、実際に「イスラーム」は国民を統合するシンボルとして多用された。それは例えば、大統領がコーランに手を置いて就任の宣誓をしたり、地域コミュニティで推薦された人が、メッカへの巡礼が出来るような制度を導入するなどといった政策上の出来事である。多くの新興国と同様に、ウズベキスタンにおいてもこうしたイスラームのあり方は国民統合のためのシンボルとして順調に機能するかと思われた。

しかし予測に反するような事態は、隣国のアフガニスタンにおいて戦争が起きた時期と前後して起こるようになった。イスラームを掲げる武装勢力が国内外に存在し活発に活動を開始するとともに、貧困地域を中心に急進的なイスラーム勢力が人々の支持を集めるようになっていった。このような状況に対して政府は、国民統合シンボルとしてのイスラームという方針に対して、転換を迫られるようになった。イスラームは、人々を統合するためのシンボルでもありながら、国家制度を窮地に追い込む最大勢力として政府のコントロールの及ばない巨大な勢力に発展する恐れが存在したのである。

イスラームは人々を統合するシンボルなのか、政府を転覆させかねない危険な勢力なのか、こうしたジレンマを抱えた時期の1999年、大統領令によって首都タシケントに「イスラーム大学」が設置された。それはセキュラーな高等教育機関としての制度を整える一方で、イスラーム史研究やイスラームの道徳性などについての研究が行われる機関であった。ここに大きな疑問が残る。政府はなぜ政治的な緊張関係が顕在化した時期に、イスラームの名を冠した、宗教系の大学を創設したのか。イスラーム大学を設立することは、本当に国民統合を促進する上で有効と考えられていたのか。政府の意図をよそに、イスラーム大学は独自の発展を遂げて、政府の描くような理想像を大きく逸脱するような心配はそこには無かったのか。

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

本報告は、上記のような問題意識に立ちながら、2008年に行った同大学での調査をもとに分析を行ったものである。

同大学の在り方については、関による指摘が重要な示唆を与えている。関によれば、政府によるイスラーム大学設置の目的は、科学を触媒に宗教勢力の政治化を緩和することであり、宗教重視の姿勢を貫きつつも、宗教エリートの要請をある程度国家の管理下に置きたい、というものである[1]。この指摘に沿って言えば、指導者層に対するコントロールの促進であり、政府の方針から逸脱することを回避するような取り組みである。ローカルな場での宗教指導者に期待されるような役割とは異なり、ここでは国や国際機関のトップを管理することで、安定性を確保する戦略が存在する。それは、先に述べたようなイスラームを掲げる武装勢力や、政府と異なる見解を掲げる宗教指導者が政府の中枢に影響力を与える事を回避することであり、国民統合を行う上で欠かせない点である。

一方で、ローカルな場において人々の意識に直接的に影響を与えるのはモスクやマドラサの指導者であることを考えると、この分野におけるイスラーム大学は、国民統合上の機能について限界を抱えている。ただし政府の方針としては、高等教育機関に対する管理の他に、モスクやマドラサに対する管理を並行して行う立場を取っており、イスラーム大学が影響力を行使できない分野に関しては、その他の機関が影響力を持つような形で補完が行われるようになっている。

また、今後の動向と関連して注意が必要となる点は、意識調査の結果に見られるような人々の宗教や宗教活動に対する意識が今後変化していく可能性である。ソヴィエト時代に抑圧されていたイスラームが、活発に活動を行うようになってからもうすぐ20年が経とうとしており、またイスラーム大学も本年で設立後10年を迎える。この間に社会において影響力のある年齢層は大きく交代しつつある。このような状況から、イスラームに対する意識が今後高まっていく事が予想される。その時に、政府が進めるような「公のイスラーム」が、様々な勢力をコントロール下に置く事が出来るか、という点が今後重要となる。イスラーム大学の研究者、卒業生、学生は、国内におけるイスラームについての意識を向上させることに大きく貢献しており、彼ら自身が政府の意図を越えて独自の影響力を持つようになる可能性も十分にある。そうした時には、政府の思い描く国民統合像が予想外の結果へとつながっていくこととなる。

結論としては、イスラーム大学は指導者層を中心に国民統合を促進するような形で機能しているが、ローカル場での影響力が限定的であり、また今後人々の意識の変化によっては、国民統合を阻害するような機能を果たす可能性もある、というものである。

---

[1] 関啓子(2002)「ウズベキスタンにおける民族・宗教・教育」、『多民族社会を生きる一転換期ロシアの人間形成』、新読書社、250頁。

NII-Electronic Library Service